

報告事項(1)資料

第 2 次山梨県環境基本計画環境指標 の達成状況（R 3 末）について

環境・エネルギー政策課

■環境指標の状況について

第2次山梨県環境基本計画（平成26年3月策定、令和元年11月中間見直し。以下「本計画」という。）において、本県では、環境の保全と創造のための施策の展開として6分野と重点的に取り組む施策として7分野を定め、現状と課題を整理し施策の方向を示しています。

これらを進行管理するために、それぞれの施策において代表的な52項目の環境指標を設けています。

令和3年度末時点における、環境指標の状況（現状値）は次のとおりです。

1 全般的な状況

指標の状況を、【S】目標値を達成しているもの、【A】基準値と比較し改善しているもの、【B】基準値と比較し横ばいであるもの、【C】基準値と比較し改善していないものに分類した結果は、「4 環境指標一覧」のとおりです。

目標値を達成している指標【S】は22項目（43.1%）、基準値より改善している指標【A】は16項目（31.4%）で、全体の74.5%が順調に進捗しております。

なお、指標47富士山チップ制トイレ協力度については富士山が開山しなかったためデータなし

- | | | | |
|-----------------------|-----|------|-----------|
| ○ 指標が目標値を達成している項目 | 【S】 | 22項目 | （R2:22項目） |
| ○ 指標が基準値と比較し改善している項目 | 【A】 | 16項目 | （R2:16項目） |
| ○ 指標が基準値と比較し横ばいだった項目 | 【B】 | 1項目 | （R2:1項目） |
| ○ 指標が基準値と比較し改善していない項目 | 【C】 | 12項目 | （R2:13項目） |

2 指標の動向

一般廃棄物総排出量や産業廃棄物最終処分量といった「環境負荷の少ない循環型の地域社会づくり」に関わる指標、大気や水質といった「安全・安心で快適な生活環境づくり」に関わる指標、鳥獣保護区等指定面積や獣害防止柵の整備による被害防止面積といった「生物多様性に富んだ自然共生社会づくり」に関わる指標、温室効果ガス総排出量や森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量といった「地球環境の保全に貢献する地域社会づくり」に関わる指標については、概ね目標値を達成または基準値より改善し、順調に進捗しています。

また、自然公園等の利用者数、生物多様性の言葉の認知度、富士山科学カレッジ修了者数等に関わる指標などの【C】となった指標の多くは、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、中止や規模縮小を余儀なくされたことから基準値に達していません。

令和5年度には、本計画の改定を予定しています。計画の内容を踏まえ環境指標についても見直して参ります。

4 環境指標

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R3 評価	R2 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
1	一般廃棄物総排出量	310千t (H25)	277千t (R2)	291千t (R2)	A	A		生活系ごみについてはノーレジ袋の推進やリサイクルに関する出前講座の実施、事業系ごみについては定期的な搬入検査や多量排出事業者に対する減量化計画の提出等の取り組みにより、基準値と比べれば減少したものの、世帯数の増加等により、総排出量の削減は想定よりも進んでおらず、目標値には届かなかった。	環境整備課
2	1人1日当りに家庭から排出するごみの量	589g/日 (H25)	550g/日 (R2)	612g (R2)	C	C		新型コロナウイルス感染症拡大により、家庭で過ごす時間が長くなったことから、基準年に対して3.9%増加している。	環境整備課
3	一般廃棄物再生利用率	16.6% (H25)	23% (R2)	17.2% (R2)	A	A		甲府・峡東クリーンセンターにおいて焼却灰を溶融スラグ化したため上昇したが、集団回収量の減少により基準値に比べ0.6ポイントの上昇にとどまった。	環境整備課
4	産業廃棄物総排出量	1,824千t (H25)	1,842千t (R2)	1,661千t (R2)	S	S		現状値は、昨年度調査時の数値を下回った。減少したのは、製造業の排出量が減少したことが要因である。	環境整備課
5	産業廃棄物再生利用率	55% (H25)	56% (R2)	61% (R2)	S	S		現状値が昨年度調査時と比較して横ばいであった。これは、排出量が多く再生利用率の高い建設業(約90%)等が引き続き再生利用を推進していることが要因である。	環境整備課
6	産業廃棄物最終処分量	154千t (H25)	153千t (R2)	20千t (R2)	S	S		現状値が昨年度調査時と比較して横ばいであった。これは、県内の最終処分量の約70%を占める建設業の最終処分量が横ばいであったことが要因である。	環境整備課
7	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化硫黄)	測定局3地点 中3地点 (H24)	測定局3地点 中3地点 (R5)	3/3 (R3)	S	S		すべての測定局で環境基準を達成した。	大気水質保全課
8	大気汚染に係る環境基準達成率(一酸化炭素)	測定局2地点 中2地点 (H24)	測定局2地点 中2地点 (R5)	2/2 (R3)	S	S		すべての測定局で環境基準を達成した。	大気水質保全課
9	大気汚染に係る環境基準達成率(浮遊粒子状物質)	測定局12地点 中12地点 (H24)	測定局10地点 中10地点 (R5)	10/10 (R3)	S	S		すべての測定局で環境基準を達成した。 ※令和2年度をもって、浮遊粒子状物質(SPM)計2基を廃止し、配置基数が12基から10基となった。	大気水質保全課
10	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化窒素)	測定局11地点 中11地点 (H24)	測定局11地点 中11地点 (R5)	11/11 (R3)	S	S		すべての測定局で環境基準を達成した。	大気水質保全課
11	大気汚染に係る環境基準達成率(光化学オキシダント)	測定局10地点 中0地点 (H24)	達成率の 向上 を図ります。	0/10 (R3)	B	B		原因物質(窒素酸化物等)の環境濃度は低減傾向であるが、昼間(5時~20時)の日最高1時間値の年平均値の経年推移は増減はあるものの、概ね横ばいの状態である。光化学オキシダント濃度が減少しない現象は全国的に見られ、大気からの大気汚染物質の移流、NOxとVOC濃度比の変化、地球温暖化等が要因と言われている。また、本県の揚合、首都圏地域の汚染物質の移流の影響も考えられる。原因物質の一つであるVOCについて、VOCを排出する施設がある工場・事業場へ立入検査を実施する等の排出削減対策に取り組んでいく。	大気水質保全課

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R3 評価	R2 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
12	大気汚染に係る環境基準達成率(微小粒子状物質)	測定局5地点中5地点(H24)	測定局6地点中6地点(R5)	6/6(R3)	S	S		すべての測定局で環境基準を達成した。	大気水質保全課
13	エコドライブ宣言車両率	20.1%(H24)	26.1%(R12)	21.1%(R3)	A	A		エコカーの普及、エコドライブの認知度の向上、企業の団体宣言が増加し、基準値を上回っている。今後も目標達成に向け、普及啓発等を実施していく。	境・エネルギー政策
14	水質汚濁に係る環境基準達成率(河川)(BOD)	河川22地点中21地点(H24)	河川22地点中22地点(R5)	22/22(R3)	S	S		河川22地点すべてで環境基準を達成した。	大気水質保全課
15	水質汚濁に係る環境基準達成率(湖沼)(COD)	湖沼5地点中5地点(H24)	湖沼5地点中5地点(R5)	5/5(R3)	S	C		下水道や浄化槽などの生活排水処理施設の整備が進んだことにより、環境基準の達成率は、長期的に見ると改善傾向である。引き続き、生活排水処理施設の整備推進や、富士五湖水質補足調査を実施するなど、富士五湖の水質保全に努めていく。	大気水質保全課
16	生活排水クリーン処理率	80.7%(H27)	87.3%(R5)	85.8%(R3)	A	A		目標には届かなかったが、生活排水クリーン処理率は着実に増加している。	大気水質保全課
17	ダイオキシン類の環境基準達成地点数(大気、公共用水域、地下水質及び土壌)	すべての調査地点で達成(H24)	すべての調査地点で達成(R5)	100%(R3)	S	S		すべての調査地点で環境基準を達成した。	大気水質保全課
18	自動車騒音に係る環境基準達成率	環境基準の全国平均達成率	全国平均を上回る達成率を維持します。	96.0%(R3)	S	S		県内の2車線以上の車線を有する道路に面し、住居等が存在する地域を評価した結果、昼夜間とも基準値以下が全国平均(94.4%)を上回っており、目標を達成した。	大気水質保全課
19	県内の国・県指定文化財の件数	701件(H29)	726件(R5)	706件(R3)	A	A		令和3年度は国指定があったが、県から国への指定変更のため総数に増減はなかった。新型コロナウイルスの影響により、各専門分野ごとに開催する文化財保護審議会の部会や指定候補案件の現地調査が予定通り開催できなかった。	文化振興・文化財課
20	「緑の教室」受講者数	980人(H24)	1,380人(R5)	813人(R3)	C	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、森づくり活動の参加人数を縮小して実施したため、目標値を下回った。適切な感染症予防対策の下で、緑の教室が実施できるよう指導・助言を行う。	森林整備課
21	自然環境保全地区面積(自然造成地区及び世界遺産景観保全地区は除く。)	3,650ha(H24)	3,650ha(R5)	3,650ha(R3)	S	S		自然環境保全地区面積の増減はなし。	自然共生推進課
22	鳥獣保護区等指定面積	74,795.9ha(H24)	74,795.9ha(R3)	74,795.9ha(R3)	S	S		鳥獣保護区等指定面積の増減はなし。	自然共生推進課

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R3 評価	R2 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
23	自然公園等利用者数	4,179万人 (H24)	5,720万人 (R5)	2,346万人 (R2)	C	S		全ての国立公園において、新型コロナウイルス感染症の影響で、特に外国人観光客が少なかったため、利用者数が減少した。これに加え、富士箱根伊豆国立公園では、富士スバルラインをゴールデンウィーク中に通行止めとしていたことや台数制限を行っていたため、利用者数が減少した。南アルプス国立公園では、広河原側からの道路を通行止めにしてしまったため、利用者数が減少した。南アルプス巨摩国立公園では、早川側からの道路を通行止めにしてきたため、利用者数が減少した。	自然共生推進課
24	県内の山小屋トイレの整備率	87.0% (H25)	91.3% (R5)	89.9% (R2)	A	A		目標には届かなかったが、着実な取組により基準値を上回っている。引き続き、各山小屋に環境配慮型トイレの必要性和整備に関する助成の内容を伝えながら、整備を促していく。	観光資源課
25	ニホンジカの推定生息数	69,917頭 (H24)	33,000頭 (R5)	34,039頭 (R3)	A	A		H26末をピークに減少に転じ、R2末現在も基準値を大幅に下回っている。	自然共生推進課
26	獣害防止柵の整備による被害防止面積	3,531ha (H26)	4,870ha (R4)	4,821ha (R3)	A	A		整備の立ち遅れている市町村域や山間部の集落など、対策の遅れている地域を重点的に整備を行うことで、一定の成果を上げている。併せて、集落ぐるみの被害防止対策を支援した結果、住民の意識が向上し、被害が減少している集落も増えている。一方、中山間地域を中心に野生鳥獣への被害が継続的に発生している状況であるため、更なる対策を推進していく。	耕地課
27	身近な自然環境や動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮した河川整備計画における河川整備率	55% (R1)	61% (R4)	60% (R3)	A	A		令和2年3月に新たに策定された「山梨県社会資本整備重点計画-第4次-」に基づき、計画的に整備を進めていく。	治水課
28	森林整備の実施面積	6,124ha/年 (H30)	6,400ha/年 (R4)	6,345ha/年 (R3)	A	A		施業の集約化、林内路網の整備等による施業の低コスト化や、森林環境税を活用した荒廃森林の再生などに取り組むとともに、国が安定的な財源を確保し、森林整備への継続的な支援を行うよう国に対して要望活動を実施している。目標達成に向け、引き続きこうした取り組みを推進していく。	森林整備課
29	生物多様性の言葉の認知度	46% (H26)	75%以上 (R5)	67% (R3)	C	S		自然保護大会に参加した一般の方から生物多様性の言葉の認知度アンケート調査を実施し、算出していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度は中止となった。そのため、県政出張講座参加者等への限られた人数の中でのアンケート調査を実施して算出。令和3年度も中止となったため、県政モニターアンケートにて実施した。	自然共生推進課
30	温室効果ガス総排出量	6,744千t-CO2 (H25)	基準年度 (H25)比△ 18%削減(R2)	5,518千t-CO2 (R1)	S	S		前年度比で排出量が減少した要因は、再生可能エネルギーの導入拡大や環境負荷の低いエネルギー源への転換、省エネによるエネルギー消費量の減少等が挙げられる。	環境・エネルギー政策課
31	森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量	971千t-CO2 (H25)	694千t-CO2 (R12)	878千t-CO2 (R3)	S	S		間伐や造林等、森林整備による森林吸収源対策を進めたことにより、目標を達成した。	森林整備課
32	木質バイオマス利用施設数	23施設 (H26)	30施設 (R3)	35施設 (R3)	S	S		木質バイオマスボイラー等の導入を検討している者への指導・助言を行っており、計画を上回る進捗となっている。	林業振興課
33	クリーンエネルギー導入出力 (住宅用太陽光発電)(10kW未満)	8.9万kW (H26)	14万kW (R2)	15.6万kW (R3)	S	S		住宅用太陽光発電の導入出力は毎年度増加しており、目標を達成した。引き続き、導入が図られるよう取り組みを進めていく。	環境・エネルギー政策課

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R3 評価	R2 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
34	グリーンエネルギー導入出力(小水力発電)	1.0万kW(H26)	1.5万kW(R12)	1.07万kW(R3)	A	A		県営発電所の建設及び市町村、民間企業への支援等により、着実に進展が図られている。	企業局電気課
35	森林環境教育の実施教育機関数の割合	62%/年(H24)	70%/年(R5)	61%(R3)	C	C		環境教育の必要性に対する教育機関の意識は高まっているため、森林環境教育推進事業における森林体験活動の企画支援の普及を促進していく。	森林整備課
36	富士山科学カレッジ修了者数	14人/年(H30)	15人/年(R5)	5人(R3)	C	S		・令和3年度は19名が当カレッジを受講したが、新型コロナウイルス感染症予防等のための臨時休館措置の影響を受けて講座の実施が予定通りに進まず、修了者数は5人にとどまった。	富士山科学研究所
37	環境学習指導者派遣事業参加者数	3,126人/年(H15～29平均)	3,500人/年(R5)	562人/年(R3)	C	C		新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣依頼が大幅に減少したため。(派遣回数 R2:13回、R3:11回)	自然共生推進課
38	環境美化活動参加者数	496,512人/年(H26～29平均)	500,000人/年(R5)	10,152人/年(R3)	C	C		・今まで指標として報告していた「やまなしクリーンキャンペーン」が事業終了したことに伴い、本分野内における他事業の参加者を集計した。	環境・エネルギー政策課
39	土木施設環境ボランティア数	71団体(H20)	101団体(R5)	107団体(R3)	S	S		効果的な広報活動により、目標を達成した。	道路管理課
40	森林ボランティア団体数	73団体(H22)	100団体(R3)	99団体(R3)	A	S		山梨県緑化推進機構と連携した森林ボランティア団体への活動支援等により、目標値には届かなかったが、基準値は超えた。	森林整備課
41	企業・団体の森づくり活動箇所数	59箇所/年(H24)	90箇所/年(R5)	68箇所/年(R3)	A	C		新型コロナウイルスの影響により、森づくり活動の中止が相次いだことから目標値を下回った。適切な感染症予防対策の下で、森づくり活動が実施できるよう指導、助言を行う。	森林整備課
42	環境情報センター利用者数	4,640人/年(H30)	4,800人/年(R5)	1,180人(R3)	C	C		新新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度以降は団体利用を中止するとともに、利用時間等の制限を行っているため、計画策定時に比べ利用者数が大幅に減少した状況が続いている。	富士山科学研究所
43	やまなしの環境アクセス数	9,146件/年(H24)	20,000件/年(R5)	11,632件/年(R3)	A	C		県の環境の状況をまとめた「やまなしの環境」等、環境情報を県HPで公表しているが、基準値は超えたものの、目標値は下回った。環境保全に興味を持ってもらえるよう各種イベント等で周知を図っていく。	環境・エネルギー政策課
44	環境に関するフォーラム、国際シンポジウム参加者数	157人/年(H30)	165人/年(R5)	337人(R3)	S	C		<ul style="list-style-type: none"> ①環境教育フォーラム・国際ワークショップ2021「火山における登山者の安全確保」(R3.12.3開催:参加者160名)(防災科学技術研究所と共催) ②国際シンポジウム・国際シンポジウム2021「富士登山における噴火時の安全確保」(R3.12.5開催:参加者177名) ※R2新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止	富士山科学研究所

番号	指標の項目	基準値	目標値	現状値	R3 評価	R2 評価	過去3年の推移	原因・状況	担当課
45	富士山環境保全活動参加者数	34,988人/年 (H27)	46,000人/年 (R2)	2,138人/年 (R2)	C	C		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、環境保全活動自体の実施が難しい状況であったため、数字が大きく減少している。	世界遺産富士山課
46	富士山環境教育参加者数	27,855人/年 (H27)	28,000人/年 (R2)	12,571人/年 (R2)	C	C		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、集合による研修等が中止になったところも多かったため、数字が大きく減少している。	世界遺産富士山課
47	富士山チップ制トイレ協力度	29% (H27)	100% (R2)	(R2)		A		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開山しなかったため。	世界遺産富士山課
48	国、県、市町村道での電線類地中化の整備延長	134km (R1)	152km (R4)	144km (R3)	A	A		令和2年3月に新たに策定された「山梨県社会資本整備重点計画-第4次-」に基づき、計画的に整備を進めていく。	道路管理課
49	荒廃した民有林の整備面積	-	770ha (H29～R3平均)	476ha (R3)	C	C		森林環境保全基金事業第1期計画(H29～R3)に基づき、森林所有者の負担を求めず荒廃した民有林の森林整備を実施したが、令和元年度には国補助事業要件の改定、令和2年度には計画の見直しを行ったこともあり、目標値を下回っている。目標の達成に向け、市町村や林業事業者との連携を密にし、計画量の確保を図る。	森林整備課
50	やまなしGAPの認証者数	80者 (H30)	240者 (R4)	240者 (R3)	S	A		認証取得への指導・支援を行ったことにより、着実に認証者数は増加している。引き続き「山梨県農業基本計画」に基づき、やまなしGAP認証者数の増加に繋がる取り組みを実施していく。	農業技術課
51	有機農業に取り組む面積	181ha (H30)	220ha (R4)	234ha (R3)	S	A		有機農業に取り組む面積は着実に増加している。引き続き「山梨県農業基本計画」に基づき、有機栽培面積の拡大に繋がる取り組みを実施していく。	農業技術課
52	多面的機能支払交付金による取り組み面積	7,466ha (H30)	7,700ha (R4)	7,680ha (R3)	A	A		毎年度着実に成果を上げており、目標の達成に向け引き続き取り組みを推進する。引き続き「山梨県農業基本計画」に基づき、取り組み面積の増加に繋がる取り組みを実施していく。	農村振興課

推進状況の凡例		R2	
S	指標が目標値に達しているもの	22	43.1%
A	指標が基準値と比較し上回っているもの	16	31.4%
B	指標が基準値と比較し横ばいであるもの	1	2.0%
C	指標が基準値と比較し下回っているもの	12	23.5%